

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

メ デ ィ ア も 注 目

「原発埋蔵金」を除染・賠償に
 志位委員長提案に首相
 「検討」

日本共産党の志位和夫委員長が、7日の野田佳彦首相との党首会談で示した原発災害対策にかかわる財源の提案が反響を呼んでいます。野田首相が提案を検討する立場を示し、メディアもいつせいに取り上げました。これまでタブーとなってきた「原発埋蔵金」にメスを入れるよう求めた提起とは。

再処理計画やめ、「基金」創設を、党首会談を各紙はいっせいに報じました。

「除染・賠償に原発予算 首相が転用検討を表明」(毎日)

「原発予算 賠償に転用も 首相が見直し検討」(東京)

「原発関連予算を転用 首相 除染・賠償財源に」(産経)

各紙とも志位氏が、電力各社が積み立てている使用済み核燃料の再処理に充てる積立金や、高レベル放射性廃棄物の最終処分のための積立金などを、除染や賠償、廃炉の費用に充てるべきだと主張した点に注目。「これまでの原発関連予算や資金の見直し」(東京)や、「国民負担の軽減」(毎日)につながると指摘しています。

元は電気料金

党首会談で志位氏は、電力業界は「使用済み核燃料再処理等引当金」をはじめ約19兆円も積み立てようとしているがこの積立金を国が一括して管理する「原発賠償・除染・廃炉基金」を創設してそこに移し、活用するよう求めました。

同時に、電力業界だけでなく原子炉メーカー、大手ゼネコン、大銀行など原発ビジネスで大もつけしてきた「原発利益共同体」に属する大企業にも「基金」への拠出と負担を求めるよう主張しました。

野田首相は「原発関係のお金(積立金)については今後、エネルギー政策全般を見直すなかで洗い出し、洗い出したお金は可能な限りそちらのほう(賠償と除染)に使っていく」とのべ、「基金」創設の提案を検討する立場を表明しました。

「基金」の実現へ志位氏が活用を求めたのは、「使用済み核燃料再処理等積立金」、「高レベル放射性廃棄物最終処分積立金」、「原子力発電施設解体引当金」のことで、原発と核燃料サイクル計画の推進などに充てることから「原発埋蔵金」とも呼ばれてきました。消費者が支払う電気料金から徴収されており、残高は4兆8000億円にのぼります。(別表参照)

破綻した計画

核燃料サイクル計画は、使用済み核燃料を再処理して取り出したプルトニウムを利用する計画のことです。プルトニウムを燃やす高速増殖炉は、使った以上の燃料を作り出せる「夢の原子炉」と宣伝されましたが、失敗に続く失敗で泥沼の袋小路に陥っています。

青森県六ヶ所村

に建設中の再処理工場は1997年稼働予定が延期されたままです。使用済み核燃料を使う高

原発積立金の残額

使用済み核燃料再処置等積立金	2兆3574億円
高レベル放射性廃棄物最終処分積立金	8375億円
原子力発電施設解体引当金	1兆5931億円

(枝野幸男経産相の答弁から=5日、衆院復興特別委委員会)

東日本地震への

救援募金に「協力」を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「協力」よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

速増殖炉原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)も、95年のナトリウム漏れ事故以来停止。維持費だけで毎日、億単位の金を垂れ流し続けています。

再処理で取り出すプルトニウムは発がん性が強く、再処理過程で爆発性が高い物質ができるなど、ひとたび事故が起これば原発事故の比ではありません。

技術・経済的困難のため各国は同構想から次々と撤退していますが、日本だけが50年も先の実用化目標を掲げてばかり税金を注ぎ込んでいるのです。

危険極まりなく、すでに破綻が明瞭として、日本共産党は中止を求めてきましたが、福島原発事故を受けて中止以外にないことはいよいよ明らかです。

「聖域」にメス

国民から徴収した「埋蔵金」を、福島原発事故の賠償や除染のために使うことは当然のことですが、「安全神話」に浸り、原発を推進してきた政党にとっては聖域になってきました。「ここにも、「安全神話」とたたかってきた日本共産党の提起が注目を集めるゆえんがあります。

党首会談で野田首相は、除染費用が2011年度第3次補正予算と2012年度予算で計上する予定の1兆2千億円で不足するとの見通しを示し、エネルギー政策全般の見直しのなかで原発関係予算について、「洗い出さなければならない」とのべました。

政府内では、原発のコストの見直しなどエネルギー政策の見直しに向けた作業が始まっていますが、「原発安全神話」に立ったエネルギー政策ときっぱり決別できるかどうか問われています。

2011年10月9日(日)「しんぶん赤旗」

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
 日刊●月 3,400円
 日曜版●月 800円

健康管理の秘けつ

私は、この前から友人の紹介でリンパマッサージのエステに通い始めています。とても気持ち良く、して頂いた後は体調は良くなります。施術を受けている時、先生から「睡眠を十分とってますか?」「しっかり呼吸していますか?」「常に気を張っていませんか?」などと聞かれました。

そういえば・・・まるで自分の生活を見透かされているよう。さすがプロやなあと感じしました。私が購読している新婦人しんぶんにも「ミトコンドリア健康法」が載っており、「若わかしい体、何歳からでも」の見出しにくぎづけ!記事による

と細胞内に存在するミトコンドリアを多く増やす事は、老化を抑える事です。そのためには短時間で効果的な有酸素運動をする、背筋を伸ばす、少食にしておなかをすかせる、しかも痩せない事も大切という様な内容でした。

誰しも実年齢より若く、健康な生活を送りたいものですね。私も疲れを溜め込まないように、自分の体のメンテナンスも忘れないで、しっかり健康管理をしようと思えます。

この爽やかな高い秋空に向かつて大きな深呼吸をしたら、とても気持ちいいですよ。

田原本町議会議員
森 良子



東小耐震工事完成しました

今夏、東小学校の北館と中館の耐震補強工事が終わりました。

北館の構造耐震指数は〇・二一と大変低かったので心配していましたが、大きな地震が起こるまでに完了して安心しました。耐震工事と併せて外観がクリーム色になり、明るさが増した感じです。平成二七年度には全ての耐震改修が完了するそうです。

平成二四年は、平野小・中館(構造耐震指数〇・四一)と南小・南館(構造耐震指数〇・四五)。平成二五年は、北小・南館(〇・四八)と田中・

北館(〇・四六)。平成二六年は、南小・北館(〇・五〇)と北中・北館(〇・五四)。平成二七年は、東小・南館(〇・五六)を耐震改修すると全ての小・中学校校舎の耐震化が完了するそうです。

文部科学省は、構造耐震指数「〇・七」以上あればOKという姿勢です。そのため、耐震工事完了後の耐震構造指数が〇・七二という建物もあります。また、田小の新々館は当初の耐震診断の判定が耐震構造指数〇・四七でしたが、再判定をしたところ〇・七〇だったそうです。

田原本町議会議員
吉田 容一



なくそう原発連絡会発足集会

なくそう原発・中南和連絡会発足集会が8日、大和高田市内で開かれ、68人の参加で結成されました。

この集会は、大和高田市民団体協議会、檀原市民団体協議会、桜井市社会保障推進協議会、日本共産党中南和地区委員会の構成で、3月11日の東日本震災、東京電力福島原発事故から何を学び、再び原発事故を起こさないために「原発をなくす」ことを目的にして結成されたものです。

集会では、「福島原発でなにが起こったか」と題して大阪府立大学溝川悠介名誉教授が記念講演を行い、溝川悠介名誉教授は「政府は終息に向かっているといっていますが、連日の報道のように実態

はわからない」と今後も注視していくことが大事だと警告を発していました。参加して、原発事故の恐ろしさがよくわかりました。

参加者から「農民連では独自に放射性核種分析装置を購入し、農産物の検査を独自に行い、国民の命を守りたい」「福井県では、原発が地場産業みたいになつている。自治体が政府からの交付金をもらっている中で、

「原発反対」の声も上げられなくなっている。民医連看護師」の発言があり、今井県議は「県議会での知事の答弁も、6月議会では原発は必要だと発言していたが、9月議会では福井知事の安全性が確認されなければ再稼働には反対という発言と同じ立場だ」と変化しているとの報告がありました。三宅町 池田 年夫

二十二年度決算

やっぱり十月ですね。最高の季節の到来です。その秋を前に先月二十日に閉じた川西町の九月議会では、平成二十二年度の決算審議が行われました。

二十二年度は、子どもの医療費補助年齢(入院)が小学校卒業までに引き上がり、ヒブワクチン補助の実施や福祉医療制度から所得制限が外される等、求めている施策の前進が有りましたが、景気対策で実施の、立地企業(投下資本1億円以上)に対する奨励金制度は、本制度を実施する事で住民の雇用を生み出して、地域経済の活性化に繋げる

事を目的としていながら、その有無に関係なく支援する仕組み上、結果、パート労働者を中心に一定の雇用の創出には結び付きながら、それが本町住民とは限っていません。

目的を果たすには、住民の雇用は欠かせません。この点、審議を通じて町長も良く分析して効果が発揮されるように検討するとの事でしたので、今後の改善に期待する所です。

一連の取り組みが商売繁盛と消費購買力アップなど、地域の活性化へと全体が絡んだ取り組みとして発展するように頑張ります。

川西町議会議員
芝 和也

